

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL <http://www.piala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下川 剛司 TEL 03 (6362) 6831
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	9,823	△9.2	△104	—	△81	—	△179	—
2020年12月期第3四半期	10,823	11.8	366	42.9	337	33.0	235	33.7

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △174百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 234百万円 (32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△25.18	—
2020年12月期第3四半期	33.10	32.42

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	4,846	1,987	40.0
2020年12月期	5,056	2,206	43.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 1,939百万円 2020年12月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭（東証一部市場変更記念）

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,548	△14.0	△182	—	△171	—	△249	—	△35.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年11月12日）公表いたしました「特別損失計上及び2021年12月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	7,117,120株	2020年12月期	7,114,960株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	73,200株	2020年12月期	400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	7,114,019株	2020年12月期3Q	7,106,934株

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）、期末自己株式数、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により厳しい状況が続きました。2020年末から感染再拡大の兆しがみられる中、度重なる緊急事態宣言により、景気は減速感が強まり個人消費の停滞をもたらしました。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）、世界の越境EC市場規模は2020年0.9兆ドルから2027年には4.8兆ドルに拡大することが予想（「ZION Market Research」発表データ）されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。当社グループの主要な事業領域である、ヘルスケア&ビューティ及び食品EC市場においても、シニア人口の増加に伴う、セルフメディケーション（ヘルスケア）、アンチエイジングといった健康・美容志向の高まりなどを受け、必然的にマーケティングコストの拡充も見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等の影響から実店舗での消費が減少する一方で、巣ごもり需要によりEC販売へのニーズが増加する等の顧客行動の変容が見られるものの、ヘルスケア&ビューティ及び食品業界においては景表法、薬機法等の表現の規制も一層厳しくなり、広告業界はクリーン化に向けての対応が急務となりました。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸として、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客から既存育成等を一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、それらの知見を活かしてエンタメDX事業等へ異業種への拡張、越境EC市場への需要の高まりを受けグローバル展開等、事業領域を拡大してまいりました。さらに、企業ミッションを「すべての人に価値ある体験を創りつづける」に変更し、今まで軸としていたヘルスケア&ビューティ及び食品市場から、横展開可能な通販DXサービスの異業種への展開を開始しました。

既存事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、リアルイベントの中止や広告媒体の発刊中止が相次いだほか、東南アジアでの海外事業の展開が想定よりも鈍化しました。また、景表法・薬機法の規制強化による一時的な広告効率の悪化に加えて、大型ヒット商品において新商品への切り替えによる落ち込みや、季節性の要因での低迷等の一過性の悪化もみられ売上に影響を及ぼしました。景表法、薬機法の規制は、日々厳しさを増しており、2021年8月には、薬機法の改正により、違反した広告主、広告代理店、広告を掲載するメディア、インフルエンサーに課徴金が課されることとなりました。媒体側での審査も厳しさを増しており、YouTubeでは検出システムが改善され違反広告を55万件削除する等、市場のクリーン化に向けた動きが活発化しております。このような状況の下、今までであれば可能であった広告表現や法的に問題がないクリエイティブにも規制が入るようになり、当社においても一時的に広告効率の悪化が見られました。しかし、景表法・薬機法が厳重になることにより違反広告が淘汰されていくなか、広告の安全性を求めるクライアントからの依頼は増加しました。中長期的にみると、違反広告が減少し広告業界がクリーンになることが予想されるので、引き続き安全な広告会社としての当社の優位性を発揮すべく厳重なチェックを行う体制を構築してまいります。

このように、市場のクリーン化は加速しているものの、市場では景表法・薬機法に違反している広告のすべてがなくなるわけではなく、それらの違反広告と、法律に則った当社の広告を比較すると、違反広告のほうが目につきやすく、大ヒット商品へとつながる広告の制作が困難な状況が続いております。これらを受け、Webを中心としたKPI保証の新規顧客獲得や既存顧客の育成を中心としていた事業形態（KPI保証サービス）から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化するための通販DXサービスを本格稼働しました。通販DXサービスとして、TVCM効果を可視化するサービス「CM-UP」や、オフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、ミドルパネル施策、インフルエンサー施策、インフォマーシャルに注力しました。また、これらのサービスは他業種への応用も容易であり、ヘルスケア&ビューティ市場の広告市場が健全化に向かう中での積み上げ施策として異業種に横展開し、収益源の拡充を進めました。さらに、ヘルスケア&ビューティ市場における通販DXサービスでは、事業領域拡大による収益拡大だけでなく、幅広い層に商品の認知を広めWeb広告への流入を増加させることが可能で、KPI保証サービスの収益拡大への寄与も見込まれます。しかし、当第3四半期においては受注してから企画・制作に時間を要し売上の計上が後倒しになりました。

また、2020年に設立した連結子会社ピアラベンチャーズにおいて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」より株式会社エフ・コードに投資を実行いたしました。エフ・コードは、「マーケティングテクノロジーで世界を豊かに」という考えのもと、企業のデジタルマーケティングを中心としたDX支援とCX支援（顧客体験最適化支援）の2つの事業領域をメインにサービス展開している企業で、同社と協業することで当社の通販DXサービス等のマーケティング効果の最大化を目指します。

新規事業につきましては、エンタメ業界におけるあらゆるサービスを1つに集約した次世代型総合エンタメプラットフォーム「サイバースター」に、アーティストのデジタルコンテンツをNFTとして発行し売買することができる、

NFTモールをオープンする準備を進めました。

連結従業員数については、2020年12月末200名に対して205名(2021年9月末現在)と増員している他、報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しており、専門学校、大学及び大学院の学生を対象に、新たな人材の育成を目的としたクラウド型インターンシップの利用を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、9,823,868千円(前年同期比9.2%減)となりました。これは前述のとおり、マーケティングによる成果を保証するKPI保証サービスが伸び悩み、ECマーケティングテック売上高が減少したことによるものであります。

売上総利益は、1,454,440千円(前年同期比19.7%減)となりました。これは外注費の増加に加えて、「#SAVE YOUR LIFE」プロジェクトで販売していたマスク等の減損処理を行ったことにより売上原価を8,369,427千円(前年同期比7.1%減)計上したことによるものであります。

営業損失は、104,563千円(前年同期は営業利益366,618千円)となりました。これは業容拡大に伴う人件費や営業経費の増加により、販売費及び一般管理費を1,559,004千円(前年同期比7.9%増)計上したことによるものであります。

経常損失は、81,731千円(前年同期は経常利益337,966千円)となりました。これは営業外収益として補助金収入27,428千円及び投資有価証券償還益22,551千円を計上した一方で、営業外費用として投資事業組合運用損15,490千円を計上したことによるものであります。

税金等調整前四半期純損失は、169,850千円(前年同期は税金等調整前四半期純利益337,966千円)となりました。これは特別損失として減損損失48,233千円及び投資有価証券評価損39,885千円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、179,099千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益235,254千円)となりました。これは法人税等合計を10,068千円計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ265,948千円減少し、3,719,892千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が328,746千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ55,878千円増加し、1,126,833千円となりました。これは主に投資有価証券が61,023千円減少した一方で、無形固定資産が106,714千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ210,070千円減少し、4,846,726千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ356,505千円減少し、2,222,363千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が90,670千円増加した一方で、買掛金が240,664千円、未払法人税等が107,203千円、未払金が55,314千円及び賞与引当金が37,006千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ365,286千円増加し、636,431千円となりました。これは主に長期借入金の増加349,318千円によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,780千円増加し、2,858,795千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ218,851千円減少し、1,987,930千円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間に設立したピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合が外部有限責任組合員より出資を受け入れたことを主因として非支配株主持分が47,169千円増加した一方で、利益剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少214,672千円及び自己株式の取得57,815千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期(2021年1月1日～2021年12月31日)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「特別損失計上及び2021年12月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,836	2,154,302
受取手形及び売掛金	1,553,479	1,224,732
商品	51,200	1,031
前渡金	33,717	70,732
その他	83,523	270,471
貸倒引当金	△2,916	△1,378
流動資産合計	3,985,841	3,719,892
固定資産		
有形固定資産	136,443	131,370
無形固定資産	209,356	316,071
投資その他の資産		
投資有価証券	444,612	383,589
その他	280,542	295,802
投資その他の資産合計	725,155	679,391
固定資産合計	1,070,955	1,126,833
資産合計	5,056,796	4,846,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248,450	1,007,785
短期借入金	665,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	204,264	294,934
未払金	139,708	84,394
未払法人税等	114,309	7,105
賞与引当金	61,848	24,842
その他	145,288	133,301
流動負債合計	2,578,869	2,222,363
固定負債		
長期借入金	268,145	617,463
その他	3,000	18,968
固定負債合計	271,145	636,431
負債合計	2,850,014	2,858,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,615	850,020
資本剰余金	812,215	812,620
利益剰余金	539,286	324,613
自己株式	△619	△58,435
株主資本合計	2,200,497	1,928,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,595	—
為替換算調整勘定	6,739	10,800
その他の包括利益累計額合計	5,143	10,800
新株予約権	1,042	1,042
非支配株主持分	98	47,268
純資産合計	2,206,782	1,987,930
負債純資産合計	5,056,796	4,846,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,823,395	9,823,868
売上原価	9,012,557	8,369,427
売上総利益	1,810,838	1,454,440
販売費及び一般管理費	1,444,219	1,559,004
営業利益又は営業損失(△)	366,618	△104,563
営業外収益		
受取利息	67	59
為替差益	—	695
補助金収入	10,931	27,428
投資有価証券償還益	—	22,551
その他	221	1,086
営業外収益合計	11,220	51,821
営業外費用		
支払利息	6,703	7,400
為替差損	6,457	—
投資事業組合運用損	—	15,490
市場変更費用	22,538	—
その他	4,172	6,097
営業外費用合計	39,872	28,988
経常利益又は経常損失(△)	337,966	△81,731
特別損失		
減損損失	—	48,233
投資有価証券評価損	—	39,885
特別損失合計	—	88,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	337,966	△169,850
法人税、住民税及び事業税	101,253	4,929
法人税等調整額	1,834	5,139
法人税等合計	103,088	10,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,878	△179,919
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△375	△819
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	235,254	△179,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,878	△179,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,608	1,595
為替換算調整勘定	2,323	4,053
その他の包括利益合計	△285	5,649
四半期包括利益	234,593	△174,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,019	△173,442
非支配株主に係る四半期包括利益	△426	△827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	33円10銭	△25円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	235,254	△179,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	235,254	△179,099
普通株式の期中平均株式数(株)	7,106,934	7,114,019
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円42銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	149,443	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。